



ひと、くらし、みらいのために

福井労働局

令和2年1月31日

Press Release

報道関係者 各位

【照会先】

職業安定部職業対策課

職業対策課長 青池 聡

職業対策課長補佐 平岡 康明

高齢者対策担当官 奥山 剛志

(電話) 0776(26)8613 (内線5222)

外国人雇用状況の届出状況(令和元年10月末現在)について

福井労働局(局長 嶋田 悦郎)では、このほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

1 届出のあった事業所及び外国人労働者の概要

- (1) 令和元年10月末現在、外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は1,361社(前年同期比112社、9.0%増)であり、外国人労働者数は9,125人(前年同期比474人、5.5%増)であった。(別表1、2)
- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は50社、当該事業所で就労する外国人労働者は2,235人であり、それぞれ事業所全体の3.7%、外国人労働者全体の24.5%を占めている。(別表2)

2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く2,441人で、外国人労働者数全体の26.8%を占め、次いで中国が24.4%、ブラジルが23.2%となっている。(別表1)
- (2) 在留資格別では、「技能実習」が外国人労働者全体の50.4%、次いで「身分に基づく在留資格」【注1】が37.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」【注2】が7.7%となっている。(別表1、3)

【注1】「身分に基づく在留資格」は、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

【注2】「専門的・技術的分野の在留資格」は、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、

「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が該当する。

- (3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が86.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が5.8%、「資格外活動」が5.0%となっている。また、中国については、「技能実習」が64.6%、「身分に基づく在留資格」が19.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が9.4%となっている。(別表1)

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 安定所別の外国人労働者割合をみると、武生所が39.0%を占め、次いで福井所38.6%、三国所9.6%、大野所6.0%、小浜所3.5%、敦賀所3.3%となっている。(別表2)

- (2) 安定所毎の労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合では、武生所が51.6%、三国所が15.5%、福井所が6.9%、敦賀所が5.9%となっている。(別表2)

- (3) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が47.0%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」【注3】が23.6%、「卸売・小売業」が7.8%、建設業6.9%となっている。(別表4、5)

【注3】「サービス業（他に分類されないもの）」は、警備業、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

- (4) 在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が73.9%、「建設業」が11.0%となっている。また、「身分に基づく在留資格」については、「サービス業（他に分類されないもの）」が60.6%を占め、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が34.2%を占めている。(別表6)

- (5) 国籍別・産業別にみると、ベトナム、中国、インドネシアについては、「製造業」がそれぞれ66.4%、65.3%、54.1%と高い割合を占めている。また、ブラジルについては、「サービス業（他に分類されないもの）」が88.3%と高い割合を占め、G7/8等【注4】では、「教育、学習支援業」が25.0%と高い割合を占めている。(別表7)

【注4】「G7/8等」とは、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ロシア、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ニュージーランドをさす。

- (6) 事業所規模別の外国人労働者数をみると、「30人未満」規模の事業所が、事業所数及び外国人労働者数ともに最も多く、それぞれ全体の63.3%、34.2%を占めている。(別表8)

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和元年10月末現在）

1. 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

外国人労働者数は9,125人。前年同期比474人（5.5%）増加し、過去最高を更新した。

【増加した要因】

- ・雇用情勢の改善が進む中、「製造業」、「卸売業、小売業」や「建設業」等の産業で、就労が増えていること。
- ・技能実習制度の活用が進んでいること。

等が背景にあると考えられる。

○ 国籍別の状況（別表1、参考－4）

- ・ベトナム 2,441人（全体の26.8%）[前年同期比617人（33.8%）増]
- ・中国 2,230人（全体の24.4%）[同51人（2.3%）増]
- ・ブラジル 2,117人（全体の23.2%）[同478人（18.4%）減]
- ・フィリピン 1,007人（全体の11.0%）[同119人（13.4%）増]

○ 在留資格別の状況（別表1、9、参考－5）

- ・技能実習 4,598人（全体の50.4%）[前年同期比690人（17.7%）増]
- ・身分に基づく在留資格 3,414人（全体の37.4%）[同421人（11.0%）減]
- ・専門的・技術的分野 702人（全体の7.7%）[同92人（15.1%）増]
うち特定技能 2人（全体の0.0%）

○ 安定所別の状況（別表2）

- ・武生所 3,556人（全体の39.0%）[前年同期比350人（9.0%）減]
- ・福井所 3,519人（全体の38.6%）[同426人（13.8%）増]
- ・三国所 876人（全体の9.6%）[同131人（17.6%）増]
- ・大野所 548人（全体の6.0%）[同72人（15.1%）増]
- ・小浜所 323人（全体の3.5%）[同76人（30.8%）増]
- ・敦賀所 303人（全体の3.3%）[同119人（64.7%）増]

2. 事業所の状況

事業所全体の状況について

外国人を雇用している事業所は1,361社、
前年同期比で112社（9.0%）増加し、過去最高を更新した。

○ 安定所別の状況（別表2）

- ・ 福井所 641社（全体の47.1%）[前年同期比67社（11.7%）増]
- ・ 武生所 333社（全体の24.5%）[同5社（1.5%）増]
- ・ 三国所 161社（全体の11.8%）[同7社（4.5%）増]
- ・ 敦賀所 84社（全体の6.2%）[同19社（29.2%）増]
- ・ 大野所 77社（全体の5.7%）[同2社（2.7%）増]
- ・ 小浜所 65社（全体の4.8%）[同12社（22.6%）増]

○ 事業所規模別の状況（別表8、参考-3）

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の63.3%、外国人労働者全体の34.2%を占めている。
- ・ 外国人を雇用している事業所は全ての事業所規模で増加しており、特に「30～99人規模事業所」では前年同期比で13.5%増加し、最も大きな増加率。

3. 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用している事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の47.0%、外国人労働者を雇用している事業所全体の40.1%を占める。（別表4）
- ・ 外国人労働者の構成比は、建設業が最も増加（1.7ポイント増）、サービス業（他に分類されないもの）が最も減少（7.1ポイント減）。
- ・ 外国人労働者を雇用している事業所の構成比は、建設業が最も増加（1.2ポイント増）、製造業が最も減少（3.1ポイント減）。

4. 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数（別表8、参考-1）
50社（事業所全体の3.7%）、前年同期比22社（30.6%）減少。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
2,235人（外国人労働者全体の24.5%）、前年同期比655人（22.7%）減少。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（福井労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

| | 全在留資格計 | ①専門的・技術的分野の在留資格 | | ②特定活動 | ③技能実習 | ④資格外活動 | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | | ⑥不明 |
|---------------------------|------------------|-----------------|----------------|--------------|------------------|---------------|---------------|------------------|------------------|----------------|--------------|------------------|-------------|
| | | 計 | うち技術・人文知識・国際業務 | | | 計 | うち留学 | 計 | うち永住者 | うち日本人の配偶者等 | うち永住者の配偶者等 | うち定住者 | |
| 総数 | 9,125 | 702 (7.7%) | 415 (4.5%) | 85 (0.9%) | 4,598 (50.4%) | 326 (3.6%) | 298 (3.3%) | 3,414 (37.4%) | 1,464 (16.0%) | 554 (6.1%) | 55 (0.6%) | 1,341 (14.7%) | 0 (0.0%) |
| 中国 (香港等を含む) | 2,230 [24.4%] | 210 (9.4%) | 158 (7.1%) | 28 (1.3%) | 1,440 (64.6%) | 112 (5.0%) | 98 (4.4%) | 440 (19.7%) | 276 (12.4%) | 118 (5.3%) | 24 (1.1%) | 22 (1.0%) | 0 (0.0%) |
| 韓国 | 95 [1.0%] | 18 (18.9%) | 12 (12.6%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 3 (3.2%) | 2 (2.1%) | 74 (77.9%) | 52 (54.7%) | 13 (13.7%) | 2 (2.1%) | 7 (7.4%) | 0 (0.0%) |
| フィリピン | 1,007 [11.0%] | 46 (4.6%) | 29 (2.9%) | 8 (0.8%) | 407 (40.4%) | 5 (0.5%) | 4 (0.4%) | 541 (53.7%) | 366 (36.3%) | 84 (8.3%) | 5 (0.5%) | 86 (8.5%) | 0 (0.0%) |
| ベトナム | 2,441 [26.8%] | 141 (5.8%) | 117 (4.8%) | 33 (1.4%) | 2,103 (86.2%) | 123 (5.0%) | 115 (4.7%) | 41 (1.7%) | 13 (0.5%) | 23 (0.9%) | 1 (0.0%) | 4 (0.2%) | 0 (0.0%) |
| ネパール | 54 [0.6%] | 21 (38.9%) | 11 (20.4%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 32 (59.3%) | 28 (51.9%) | 1 (1.9%) | 0 (0.0%) | 1 (1.9%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| インドネシア | 303 [3.3%] | 11 (3.6%) | 8 (2.6%) | 0 (0.0%) | 280 (92.4%) | 3 (1.0%) | 3 (1.0%) | 9 (3.0%) | 3 (1.0%) | 5 (1.7%) | 0 (0.0%) | 1 (0.3%) | 0 (0.0%) |
| ブラジル | 2,117 [23.2%] | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 2,114 (99.9%) | 626 (29.6%) | 262 (12.4%) | 18 (0.9%) | 1,208 (57.1%) | 0 (0.0%) |
| ペルー | 26 [0.3%] | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 26 (100.0%) | 23 (88.5%) | 1 (3.8%) | 0 (0.0%) | 2 (7.7%) | 0 (0.0%) |
| G7/8+オーストラリア +ニュージーランド | 224 [2.5%] | 167 (74.6%) | 34 (15.2%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (0.4%) | 1 (0.4%) | 56 (25.0%) | 31 (13.8%) | 20 (8.9%) | 1 (0.4%) | 4 (1.8%) | 0 (0.0%) |
| うちアメリカ | 141 [1.5%] | 118 (83.7%) | 17 (12.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 23 (16.3%) | 9 (6.4%) | 13 (9.2%) | 0 (0.0%) | 1 (0.7%) | 0 (0.0%) |
| うちイギリス | 25 [0.3%] | 16 (64.0%) | 1 (4.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 9 (36.0%) | 8 (32.0%) | 0 (0.0%) | 1 (4.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| その他 | 628 [6.9%] | 87 (13.9%) | 45 (7.2%) | 16 (2.5%) | 367 (58.4%) | 46 (7.3%) | 46 (7.3%) | 112 (17.8%) | 74 (11.8%) | 27 (4.3%) | 4 (0.6%) | 7 (1.1%) | 0 (0.0%) |

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2]安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(福井労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

| | 事業所数 | | 構成比 (注3) | 外国人労働者数 | | 構成比 (注3) |
|-------------|--------------|---------------------|--------------|--------------|---------------------|--------------|
| | | うち派遣・請負事業所[比率] (注1) | | | うち派遣・請負事業所[比率] (注2) | |
| 総計 | 1,361 | 50 [3.7] | 100.0 | 9,125 | 2,235 [24.5] | 100.0 |
| 1 福井公共職業安定所 | 641 | 29 [4.5] | 47.1 | 3,519 | 242 [6.9] | 38.6 |
| 2 武生公共職業安定所 | 333 | 5 [1.5] | 24.5 | 3,556 | 1,836 [51.6] | 39.0 |
| 3 大野公共職業安定所 | 77 | 1 [1.3] | 5.7 | 548 | 3 [0.5] | 6.0 |
| 4 三国公共職業安定所 | 161 | 10 [6.2] | 11.8 | 876 | 136 [15.5] | 9.6 |
| 5 敦賀公共職業安定所 | 84 | 5 [6.0] | 6.2 | 303 | 18 [5.9] | 3.3 |
| 6 小浜公共職業安定所 | 65 | 0 [0.0] | 4.8 | 323 | 0 [0.0] | 3.5 |

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3]安定所別・在留資格別外国人労働者数(福井労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

| | 全在留資格計 | ①専門的・技術的分野の在留資格 | | ②特定活動 (構成比) | ③技能実習 (構成比) | ④資格外活動 | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | ⑥不明 (構成比) | |
|-------------|--------|-----------------|------------------------|----------------|----------------|------------|------|--------------|-------|--------------------|--------------------|--------------|-------|
| | | 計 (構成比) | うち技術・ 人文知識・ 国際業務 | | | 計 (構成比) | うち留学 | 計 (構成比) | うち永住者 | うち日本人 の配偶者 等 | うち永住者 の配偶者 等 | | うち定住者 |
| 総数 | 9,125 | 702 (7.7) | 415 | 85 (0.9) | 4,598 (50.4) | 326 (3.6) | 298 | 3,414 (37.4) | 1,464 | 554 | 55 | 1,341 | 0 |
| 1 福井公共職業安定所 | 3,519 | 394 (11.2) | 166 | 37 (1.1) | 1,987 (56.5) | 275 (7.8) | 258 | 826 (23.5) | 513 | 166 | 24 | 123 | 0 |
| 2 武生公共職業安定所 | 3,556 | 111 (3.1) | 80 | 12 (0.3) | 1,242 (34.9) | 16 (0.4) | 13 | 2,175 (61.2) | 676 | 302 | 22 | 1,175 | 0 |
| 3 大野公共職業安定所 | 548 | 19 (3.5) | 14 | 10 (1.8) | 419 (76.5) | 0 | 0 | 100 (18.2) | 58 | 27 | 3 | 12 | 0 |
| 4 三国公共職業安定所 | 876 | 116 (13.2) | 110 | 13 (1.5) | 604 (68.9) | 10 (1.1) | 4 | 133 (15.2) | 92 | 27 | 4 | 10 | 0 |
| 5 敦賀公共職業安定所 | 303 | 26 (8.6) | 19 | 2 (0.7) | 186 (61.4) | 15 (5.0) | 13 | 74 (24.4) | 39 | 19 | 1 | 15 | 0 |
| 6 小浜公共職業安定所 | 323 | 36 (11.1) | 26 | 11 (3.4) | 160 (49.5) | 10 (3.1) | 10 | 106 (32.8) | 86 | 13 | 1 | 6 | 0 |

注1: ()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(福井労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

| | 事業所数 | | 構成比 (注4) | 外国人労働者数 | | 構成比 (注4) |
|---------------------|--------------|------------------------|--------------|--------------|------------------------|--------------|
| | | うち派遣・請負事業所 [比率](注2) | | | うち派遣・請負事業所 [比率](注3) | |
| 全産業計 | 1,361 | 50 [3.7] | 100.0 | 9,125 | 2,235 [24.5] | 100.0 |
| A 農業、林業 | 11 | 0 [0.0] | 0.8 | 45 | 0 [0.0] | 0.5 |
| うち 農業 | 11 | 0 [0.0] | 0.8 | 45 | 0 [0.0] | 0.5 |
| B 漁業 | 43 | 0 [0.0] | 3.2 | 95 | 0 [0.0] | 1.0 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0 [0.0] | 0.0 | 0 | 0 [0.0] | 0.0 |
| D 建設業 | 187 | 2 [1.1] | 13.7 | 630 | 4 [0.6] | 6.9 |
| E 製造業 | 546 | 8 [1.5] | 40.1 | 4,290 | 149 [3.5] | 47.0 |
| うち 食料品製造業 | 42 | 1 [2.4] | 3.1 | 409 | 13 [3.2] | 4.5 |
| うち 飲料・たばこ・飼料製造業 | 1 | 0 [0.0] | 0.1 | 1 | 0 [0.0] | 0.0 |
| うち 繊維工業 | 264 | 0 [0.0] | 19.4 | 1,871 | 0 [0.0] | 20.5 |
| うち 金属製品製造業 | 40 | 0 [0.0] | 2.9 | 239 | 0 [0.0] | 2.6 |
| うち 生産用機械器具製造業 | 15 | 0 [0.0] | 1.1 | 103 | 0 [0.0] | 1.1 |
| うち 電気機械器具製造業 | 17 | 0 [0.0] | 1.2 | 104 | 0 [0.0] | 1.1 |
| うち 輸送用機械器具製造業 | 4 | 0 [0.0] | 0.3 | 236 | 0 [0.0] | 2.6 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 0 [0.0] | 0.1 | 4 | 0 [0.0] | 0.0 |
| G 情報通信業 | 10 | 0 [0.0] | 0.7 | 27 | 0 [0.0] | 0.3 |
| H 運輸業、郵便業 | 39 | 2 [5.1] | 2.9 | 117 | 4 [3.4] | 1.3 |
| I 卸売業、小売業 | 177 | 1 [0.6] | 13.0 | 714 | 1 [0.1] | 7.8 |
| J 金融業、保険業 | 6 | 0 [0.0] | 0.4 | 19 | 0 [0.0] | 0.2 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 2 | 0 [0.0] | 0.1 | 21 | 0 [0.0] | 0.2 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 14 | 2 [14.3] | 1.0 | 40 | 13 [32.5] | 0.4 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 107 | 1 [0.9] | 7.9 | 324 | 1 [0.3] | 3.6 |
| うち 宿泊業 | 31 | 0 [0.0] | 2.3 | 82 | 0 [0.0] | 0.9 |
| うち 飲食店 | 73 | 0 [0.0] | 5.4 | 233 | 0 [0.0] | 2.6 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 19 | 0 [0.0] | 1.4 | 47 | 0 [0.0] | 0.5 |
| O 教育、学習支援業 | 19 | 0 [0.0] | 1.4 | 152 | 0 [0.0] | 1.7 |
| P 医療、福祉 | 72 | 1 [1.4] | 5.3 | 151 | 1 [0.7] | 1.7 |
| うち 医療業 | 22 | 1 [4.5] | 1.6 | 37 | 1 [2.7] | 0.4 |
| うち 社会保険・社会福祉・介護事業 | 49 | 0 [0.0] | 3.6 | 113 | 0 [0.0] | 1.2 |
| Q 複合サービス事業 | 19 | 0 [0.0] | 1.4 | 120 | 0 [0.0] | 1.3 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 71 | 33 [46.5] | 5.2 | 2,158 | 2,062 [95.6] | 23.6 |
| うち 自動車整備業 | 7 | 0 [0.0] | 0.5 | 16 | 0 [0.0] | 0.2 |
| うち 職業紹介・労働者派遣業 | 27 | 27 [100.0] | 2.0 | 2,051 | 2,051 [100.0] | 22.5 |
| うち その他の事業サービス業 | 20 | 6 [30.0] | 1.5 | 63 | 11 [17.5] | 0.7 |
| S 公務(他に分類されるものを除く) | 17 | 0 [0.0] | 1.2 | 171 | 0 [0.0] | 1.9 |
| T 分類不能の産業 | 0 | 0 [0.0] | 0.0 | 0 | 0 [0.0] | 0.0 |

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5]安定所別・産業別外国人労働者数(福井労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

| | 全産業計 | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、 飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業(他に分類されないもの) | |
|-------------|--------------|------------|-------------|--------------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|-------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------|-------------|
| | 人数 | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) |
| 総数 | 9,125 | 630 | 6.9 | 4,290 | 47.0 | 27 | 0.3 | 714 | 7.8 | 324 | 3.6 | 152 | 1.7 | 151 | 1.7 | 2,158 | 23.6 |
| 1 福井公共職業安定所 | 3,519 | 273 | 7.8 | 1,726 | 49.0 | 23 | 0.7 | 402 | 11.4 | 186 | 5.3 | 144 | 4.1 | 74 | 2.1 | 280 | 8.0 |
| 2 武生公共職業安定所 | 3,556 | 90 | 2.5 | 1,309 | 36.8 | 4 | 0.1 | 132 | 3.7 | 30 | 0.8 | 5 | 0.1 | 27 | 0.8 | 1,831 | 51.5 |
| 3 大野公共職業安定所 | 548 | 46 | 8.4 | 423 | 77.2 | 0 | 0.0 | 36 | 6.6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 10 | 1.8 | 14 | 2.6 |
| 4 三国公共職業安定所 | 876 | 89 | 10.2 | 530 | 60.5 | 0 | 0.0 | 96 | 11.0 | 52 | 5.9 | 0 | 0.0 | 6 | 0.7 | 24 | 2.7 |
| 5 敦賀公共職業安定所 | 303 | 98 | 32.3 | 129 | 42.6 | 0 | 0.0 | 22 | 7.3 | 18 | 5.9 | 3 | 1.0 | 24 | 7.9 | 2 | 0.7 |
| 6 小浜公共職業安定所 | 323 | 34 | 10.5 | 173 | 53.6 | 0 | 0.0 | 26 | 8.0 | 38 | 11.8 | 0 | 0.0 | 10 | 3.1 | 7 | 2.2 |

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数(福井労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

| | 全産業計 | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業(他に分類されないもの) | |
|-----------------|--------------|------------|------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|---------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| | | 人数 | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 | 構成比 (注2) | 人数 |
| 総数 | 9,125 | 630 | 6.9 | 4,290 | 47.0 | 27 | 0.3 | 714 | 7.8 | 324 | 3.6 | 152 | 1.7 | 151 | 1.7 | 2,158 | 23.6 |
| ①専門的・技術的分野の在留資格 | 702 | 27 | 3.8 | 240 | 34.2 | 14 | 2.0 | 88 | 12.5 | 42 | 6.0 | 56 | 8.0 | 5 | 0.7 | 13 | 1.9 |
| うち技術・人文知識・国際業務 | 415 | 19 | 4.6 | 194 | 46.7 | 14 | 3.4 | 79 | 19.0 | 15 | 3.6 | 10 | 2.4 | 2 | 0.5 | 13 | 3.1 |
| ②特定活動 | 85 | 34 | 40.0 | 26 | 30.6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 11 | 12.9 | 2 | 2.4 | 11 | 12.9 | 0 | 0.0 |
| ③技能実習 | 4,598 | 505 | 11.0 | 3,400 | 73.9 | 4 | 0.1 | 302 | 6.6 | 53 | 1.2 | 1 | 0.0 | 9 | 0.2 | 53 | 1.2 |
| ④資格外活動 | 326 | 0 | 0.0 | 39 | 12.0 | 1 | 0.3 | 75 | 23.0 | 94 | 28.8 | 44 | 13.5 | 30 | 9.2 | 23 | 7.1 |
| うち留学 | 298 | 0 | 0.0 | 31 | 10.4 | 1 | 0.3 | 70 | 23.5 | 86 | 28.9 | 44 | 14.8 | 29 | 9.7 | 22 | 7.4 |
| ⑤身分に基づく在留資格 | 3,414 | 64 | 1.9 | 585 | 17.1 | 8 | 0.2 | 249 | 7.3 | 124 | 3.6 | 49 | 1.4 | 96 | 2.8 | 2,069 | 60.6 |
| うち永住者 | 1,464 | 39 | 2.7 | 367 | 25.1 | 7 | 0.5 | 146 | 10.0 | 69 | 4.7 | 35 | 2.4 | 72 | 4.9 | 606 | 41.4 |
| うち日本人の配偶者等 | 554 | 7 | 1.3 | 130 | 23.5 | 1 | 0.2 | 56 | 10.1 | 32 | 5.8 | 13 | 2.3 | 15 | 2.7 | 275 | 49.6 |
| うち永住者の配偶者等 | 55 | 3 | 5.5 | 16 | 29.1 | 0 | 0.0 | 8 | 14.5 | 3 | 5.5 | 1 | 1.8 | 1 | 1.8 | 19 | 34.5 |
| うち定住者 | 1,341 | 15 | 1.1 | 72 | 5.4 | 0 | 0.0 | 39 | 2.9 | 20 | 1.5 | 0 | 0.0 | 8 | 0.6 | 1,169 | 87.2 |
| ⑥不明 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7]国籍別・産業別外国人労働者数(福井労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

| | 全産業計 | | | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業(他に分類されないもの) | |
|-----------------------|-------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------------|---------|------------|---------|---------|---------|---------------------|---------|
| | | うち派遣・請負 | 構成比(注2) | 人数 | 構成比(注2) | 人数 | 構成比(注2) | 人数 | 構成比(注2) | 人数 | 構成比(注2) | 人数 | 構成比(注2) | 人数 | 構成比(注2) | 人数 | 構成比(注2) | 人数 | 構成比(注2) |
| 総数 | 9,125 | 2,235 | 24.5 | 630 | 6.9 | 4,290 | 47.0 | 27 | 0.3 | 714 | 7.8 | 324 | 3.6 | 152 | 1.7 | 151 | 1.7 | 2,158 | 23.6 |
| 中国(香港等を含む) | 2,230 | 99 | 4.4 | 137 | 6.1 | 1,456 | 65.3 | 13 | 0.6 | 281 | 12.6 | 104 | 4.7 | 47 | 2.1 | 30 | 1.3 | 68 | 3.0 |
| 韓国 | 95 | 6 | 6.3 | 9 | 9.5 | 16 | 16.8 | 2 | 2.1 | 18 | 18.9 | 12 | 12.6 | 10 | 10.5 | 10 | 10.5 | 7 | 7.4 |
| フィリピン | 1,007 | 168 | 16.7 | 50 | 5.0 | 472 | 46.9 | 6 | 0.6 | 120 | 11.9 | 52 | 5.2 | 9 | 0.9 | 47 | 4.7 | 122 | 12.1 |
| ベトナム | 2,441 | 27 | 1.1 | 344 | 14.1 | 1,620 | 66.4 | 1 | 0.0 | 180 | 7.4 | 91 | 3.7 | 3 | 0.1 | 38 | 1.6 | 50 | 2.0 |
| ネパール | 54 | 4 | 7.4 | 1 | 1.9 | 19 | 35.2 | 0 | 0.0 | 8 | 14.8 | 18 | 33.3 | 0 | 0.0 | 1 | 1.9 | 4 | 7.4 |
| インドネシア | 303 | 1 | 0.3 | 9 | 3.0 | 164 | 54.1 | 0 | 0.0 | 2 | 0.7 | 5 | 1.7 | 1 | 0.3 | 0 | 0.0 | 2 | 0.7 |
| ブラジル | 2,117 | 1,881 | 88.9 | 33 | 1.6 | 118 | 5.6 | 0 | 0.0 | 34 | 1.6 | 15 | 0.7 | 1 | 0.0 | 7 | 0.3 | 1,869 | 88.3 |
| ペルー | 26 | 7 | 26.9 | 2 | 7.7 | 11 | 42.3 | 0 | 0.0 | 2 | 7.7 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3 | 11.5 | 7 | 26.9 |
| G7/8+オーストラリア+ニュージーランド | 224 | 5 | 2.2 | 1 | 0.4 | 16 | 7.1 | 2 | 0.9 | 10 | 4.5 | 5 | 2.2 | 56 | 25.0 | 2 | 0.9 | 4 | 1.8 |
| うちアメリカ | 141 | 2 | 1.4 | 1 | 0.7 | 5 | 3.5 | 0 | 0.0 | 1 | 0.7 | 1 | 0.7 | 25 | 17.7 | 1 | 0.7 | 1 | 0.7 |
| うちイギリス | 25 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 4.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 4.0 | 13 | 52.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他 | 628 | 37 | 5.9 | 44 | 7.0 | 398 | 63.4 | 3 | 0.5 | 59 | 9.4 | 22 | 3.5 | 25 | 4.0 | 13 | 2.1 | 25 | 4.0 |

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(福井労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

| | 事業所数 | | 構成比 (注4) | 外国人労働者数 | | 構成比 (注4) | 一事業所あたりの 外国人労働者数 | |
|---------|----------|-------------------------|-------------|---------|-------------------------|--------------|---------------------|---------------------|
| | | うち派遣・請負事業所 [比率] (注1) | | | うち派遣・請負事業所 [比率] (注2) | | | うち派遣・請負 事業所 (注3) |
| 全事業所規模計 | 1,361 | 50 [3.7] | 100.0 | 9,125 | 2,235 [24.5] | 100.0 | 6.7 | 44.7 |
| 事業所労働者数 | 30人未満 | 861 | 12 [1.4] | 63.3 | 3,120 | 49 [1.6] | 34.2 | 4.1 |
| | 30~99人 | 278 | 17 [6.1] | 20.4 | 1,618 | 124 [7.7] | 17.7 | 7.3 |
| | 100~499人 | 191 | 18 [9.4] | 14.0 | 2,069 | 237 [11.5] | 22.7 | 13.2 |
| | 500人以上 | 27 | 3 [11.1] | 2.0 | 2,312 | 1,825 [78.9] | 25.3 | 608.3 |
| | 不明 | 4 | 0 [0.0] | 0.3 | 6 | 0 [0.0] | 0.1 | 0.0 |

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9]安定所別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)(福井労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人)

| | 特定技能計 | 特定産業分野(注) | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------|-----------|----------|-------|---------|-------------|----|---------|-------|----|----|----|----|---------|-----|
| | | 介護 | ビルクリーニング | 素形材産業 | 産業機械製造業 | 電気・電子情報関連産業 | 建設 | 造船・船用工業 | 自動車整備 | 航空 | 宿泊 | 農業 | 漁業 | 飲食料品製造業 | 外食業 |
| 総数 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1 福井公共職業安定所 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 武生公共職業安定所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 大野公共職業安定所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 三国公共職業安定所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 敦賀公共職業安定所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 小浜公共職業安定所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

注:特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

| | 平成27年 | | 平成28年 | | 平成29年 | | 平成30年 | | 令和元年 | |
|----------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|
| | | 対前年増減比 | | 対前年増減比 | | 対前年増減比 | | 対前年増減比 | | 対前年増減比 |
| 事業所数 | 998 | 8.2% | 1,086 | 8.8% | 1,207 | 11.1% | 1,249 | 3.5% | 1,361 | 9.0% |
| 派遣・請負（注2） | 85 | 1.2% | 70 | -17.6% | 77 | 10.0% | 72 | -6.5% | 50 | -30.6% |
| 外国人労働者数 | 6,021 | 12.3% | 6,460 | 7.3% | 7,770 | 20.3% | 8,651 | 11.3% | 9,125 | 5.5% |
| （男性） | (2,540) | | (2,737) | | (3,419) | | (3,932) | | (4,196) | |
| （女性） | (3,481) | | (3,723) | | (4,351) | | (4,719) | | (4,929) | |
| 派遣・請負（注2） | 2,074 | 30.9% | 1,889 | -8.9% | 2,529 | 33.9% | 2,890 | 14.3% | 2,235 | -22.7% |

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

| | 平成27年 | | 平成28年 | | 平成29年 | | 平成30年 | | 令和元年 | |
|-------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|
| | 対前年増減比 | | 対前年増減比 | | 対前年増減比 | | 対前年増減比 | | 対前年増減比 | |
| 事業所総数 | 998 | 8.2% | 1,086 | 8.8% | 1,207 | 11.1% | 1,249 | 3.5% | 1,361 | 9.0% |
| 建設業 | 75 | 29.3% | 103 | 37.3% | 131 | 27.2% | 156 | 19.1% | 187 | 19.9% |
| 製造業 | 511 | 2.8% | 517 | 1.2% | 533 | 3.1% | 540 | 1.3% | 546 | 1.1% |
| 情報通信業 | 12 | 20.0% | 16 | 33.3% | 16 | 0.0% | 11 | -31.3% | 10 | -9.1% |
| 卸売業、小売業 | 100 | 12.4% | 120 | 20.0% | 141 | 17.5% | 149 | 5.7% | 177 | 18.8% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 70 | 6.1% | 79 | 12.9% | 86 | 8.9% | 90 | 4.7% | 107 | 18.9% |
| 教育、学習支援業 | 13 | 0.0% | 13 | 0.0% | 18 | 38.5% | 20 | 11.1% | 19 | -5.0% |
| 医療、福祉 | 44 | 15.8% | 46 | 4.5% | 60 | 30.4% | 57 | -5.0% | 72 | 26.3% |
| サービス業（他に分類されないもの） | 53 | 32.5% | 55 | 3.8% | 65 | 18.2% | 65 | 0.0% | 71 | 9.2% |
| その他 | 120 | 8.1% | 137 | 14.2% | 157 | 14.6% | 161 | 2.5% | 172 | 6.8% |

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

| | 平成27年 | | 平成28年 | | 平成29年 | | 平成30年 | | 令和元年 | |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|-------|
| | 対前年増減比 | | 対前年増減比 | | 対前年増減比 | | 対前年増減比 | | 対前年増減比 | |
| 事業所総数 | 998 | 8.2% | 1,086 | 8.8% | 1,207 | 11.1% | 1,249 | 3.5% | 1,361 | 9.0% |
| 30人未満 | 628 | 11.5% | 700 | 11.5% | 772 | 10.3% | 796 | 3.1% | 861 | 8.2% |
| 30～99人 | 204 | 3.6% | 213 | 4.4% | 239 | 12.2% | 245 | 2.5% | 278 | 13.5% |
| 100～499人 | 140 | 2.9% | 148 | 5.7% | 171 | 15.5% | 183 | 7.0% | 191 | 4.4% |
| 500人以上 | 26 | 0.0% | 25 | -3.8% | 25 | 0.0% | 25 | 0.0% | 27 | 8.0% |
| 不明 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 4 | — |

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

| | 平成27年 対前年増減比 | 平成28年 対前年増減比 | 平成29年 対前年増減比 | 平成30年 対前年増減比 | 令和元年 対前年増減比 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 外国人労働者総数 | 6,021 12.3% | 6,460 7.3% | 7,770 20.3% | 8,651 11.3% | 9,125 5.5% |
| 中国（香港等を含む） | 2,498 -9.5% | 2,350 -5.9% | 2,308 -1.8% | 2,179 -5.6% | 2,230 2.3% |
| 韓国 | 57 9.6% | 70 22.8% | 89 27.1% | 88 -1.1% | 95 8.0% |
| フィリピン | 567 27.1% | 700 23.5% | 821 17.3% | 888 8.2% | 1,007 13.4% |
| ベトナム | 409 - | 831 103.2% | 1,315 58.2% | 1,824 38.7% | 2,441 33.8% |
| ネパール | - - | - - | - - | 43 - | 54 25.6% |
| インドネシア | 141 - | 177 25.5% | 215 21.5% | 264 22.8% | 303 14.8% |
| ブラジル | 1,896 29.1% | 1,731 -8.7% | 2,278 31.6% | 2,595 13.9% | 2,117 -18.4% |
| ペルー | 26 0.0% | 29 11.5% | 33 13.8% | 25 -24.2% | 26 4.0% |
| G7/8+オーストラリア+ニュージーランド | 197 15.9% | 203 3.0% | 227 11.8% | 228 0.4% | 224 -1.8% |
| その他 | 230 -47.8% | 369 60.4% | 484 31.2% | 517 6.8% | 628 21.5% |

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

| | 平成27年 対前年増減比 | 平成28年 対前年増減比 | 平成29年 対前年増減比 | 平成30年 対前年増減比 | 令和元年 対前年増減比 |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 外国人労働者総数 | 6,021 12.3% | 6,460 7.3% | 7,770 20.3% | 8,651 11.3% | 9,125 5.5% |
| 専門的・技術的分野の在留資格 | 375 15.7% | 438 16.8% | 512 16.9% | 610 19.1% | 702 15.1% |
| うち技術・人文知識・国際業務 | 170 - | 204 20.0% | 246 20.6% | 321 30.5% | 415 29.3% |
| 特定活動 | 9 50.0% | 29 222.2% | 47 62.1% | 45 -4.3% | 85 88.9% |
| 技能実習 | 2,607 0.8% | 3,018 15.8% | 3,471 15.0% | 3,908 12.6% | 4,598 17.7% |
| 資格外活動 | 157 37.7% | 180 14.6% | 257 42.8% | 253 -1.6% | 326 28.9% |
| うち留学 | 134 45.7% | 150 11.9% | 227 51.3% | 224 -1.3% | 298 33.0% |
| 身分に基づく在留資格 | 2,873 23.1% | 2,795 -2.7% | 3,483 24.6% | 3,835 10.1% | 3,414 -11.0% |
| うち永住者 | 1,345 11.3% | 1,280 -4.8% | 1,441 12.6% | 1,480 2.7% | 1,464 -1.1% |
| うち日本人の配偶者 | 461 12.7% | 457 -0.9% | 551 20.6% | 599 8.7% | 554 -7.5% |
| うち永住者の配偶者 | 50 25.0% | 47 -6.0% | 59 25.5% | 55 -6.8% | 55 0.0% |
| うち定住者 | 1,017 50.4% | 1,011 -0.6% | 1,432 41.6% | 1,701 18.8% | 1,341 -21.2% |
| 不明 | 0 - | 0 - | 0 - | 0 - | 0 - |

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。